

郡上市

議会だより



2021.11

第70号

題字「郡上市」は、
郡上市立大中小学校6年生
ますと 益戸 利澄さんの
作品です。



大中小学校の「なかよし宣言」

より開かれ
信頼される
議会をめざして



Citrus Ribbon
PROJECT

目次

令和2年度決算認定	2
決算認定特別委員会 Q&A	4
9月定例会 主な内容	7
各委員会の取り組み・活動報告	9
一般質問 郡上の課題を問う	12
クイズの答え・皆さんからの声	21
クイズコーナー・編集後記	22

対策に学び新たな市の戦略を探る!!

令和2年度 各会計の決算額

一般 会計	歳入	339億 863万円
	歳出	325億3370万円
特別 会計	歳入	120億9545万円
	歳出	117億1491万円
水道 事業 会計	純利益	6161万円
下水道 事業 会計	純利益	3471万円
病院 事業 会計	純利益	△2億4946万円

※金額の△はマイナスを表しています

決算の概要

令和2年度の一般会計決算額は、歳入339億863万円、歳出325億3370万円で、前年度と比較して、歳入で35億3024万円増、歳出は34億654万円の増となった。歳入から歳出を差し引いた形式収支は、13億7493万円の黒字であるが、このうち令和3年度へ繰り越す財源を控除すると実質収支は、12億1112万円の黒字となった。

歳入の14.8%にあたる市税の税目別では、市民税が法人市民税割の税率改正で1719万円の減。固定資産税は、課税対象となる償却資産の増加で7545万円の増。入湯税は、コロナ禍で利用者が減少し1129万円の減額となった。

歳入の22%にあたる国庫支出金では、50億6895万円の増となっているが、これは特別定額給付金事業費補助金の40億8480万円と、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金8億7648万円の増による。

また、歳入の35.5%にあたる地方交付税は、普通交付税は1億4105万円の減であるが、特別交付税で除雪経費分などとして2億8222万円増額された。

財政健全化の指標である実質公債費比率は、前年同様12.4%、財政力指数は、0.318で前年度から0.006ポイント改善、経常収支比率は、84.8%で前年度から3ポイント減となり改善されている。

産業振興

● スマート農業を進めるため、肥料散布機(GP

令和2年度は、前年度末から続く新型コロナウイルス感染症の拡大により、年度当初から学校休業や飲食店などへの営業時間の短縮要請や、各種イベントの多くが中止されるなか、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用で市も迅速な対応がなされた。アフターコロナを見据え、各事業の展開に新たな取り組みや挑戦が試みられた。歳出の主な事業は次のとおり。

- S車速連動) やラジコン式草刈機整備の支援
- 農地の有効利用を図るため、米に代わる振興作物(そば、大豆、WCS用稲、飼料用米)や永年性型作物(南天)の栽培支援
- 林業の振興と山地保全のため、間伐など553haや作業路63路線の整備
- 郡上市産材住宅建設等支援事業で、住宅新築55件などに奨励金を交付
- 市商工会が行うコロナ対策のテイクアウト弁当(2265件)に支援
- 事業者などへの経済的支援として、プレミアム付商品券販売(5万セット)やテイクアウト食品購入支援(1884件)
- 飲食店・宿泊施設のコロナ対策支援として、共通食事・宿泊商品券(5000セット)の販売
- (一社)郡上市観光連盟が、観光庁から登録観光地域づくり法人(登録DMO)に3月31日登録された
- 郡上おどりのライブ配信、白鳥おどりの動画配信で、新しいかたちでの踊りの魅力を発信



スマート農業GPS搭載トラクター

環境・防災・社会基盤

- 環境保全推進事業として、「郡上もったいないプロジェクト」の立ち上げや、「脱炭素社会郡上」の実現をめざす表明で、持続可能な地域づくりに着手



感染症患者搬送装置（アイソレーター）

- 救急隊員活動中のコロナ対策として、感染防護衣整備や救急車内の防護壁の設置
- 市内の交通便利、安全安心な交通確保のため、道路整備（25路線）橋梁点検調査（172橋）の実施

健康・福祉

- コロナ禍で閉じこもりがちの高齢者の外出支援と、タクシーなど事業者の経済対策として1万円分のタクシー券を支給（2316人）
- 第3子以降の児童の保護者に、市共通商品券（年間10万円を6年間）を支給する、がんばれ

令和2年度～3年度 市内コロナ感染者数の推移

年度	月	人数
2年度	11月	2
	12月	2
	1月	13
	2月	3
3年度	3月	0
	4月	7
	5月	13
	6月	5
	7月	6
	8月	45
	9月	25
総計		121

- 子育て応援事業の実施（349人）

- 特定・一般不妊治療費の助成（30件）
- 胃・大腸・肺・乳がん・子宮頸がんなどの早期発見、早期治療のための検診実施（2万1030人が受診）



すこやかな成長を願って…

- 共働き家庭やひとり親家庭を支援するため、市内12か所に放課後児童クラブを開設（2万8773人が利用）

教育・人づくり・スポーツ

- 大和地域の4小学校統合は、保護者や地域の合意が得られ、令和6年4月開校を目標と定め用地測量業務に着手



統合小学校完成予想図

- 国の「GIGAスクール構想」に基づき、端末購入（2078台）、端末リース（717台）など体制を整備

- コロナ対策として、各学校・各幼稚園、保育園に消毒液、清掃用品、非接触型体温計、空気清浄機の購入や網戸・換気扇を設置

自治・まちづくり

- 26地区公民館で、コロナ感染症対策を講じながら講座など学習機会の提供が、地域の特色ある事業で展開

- コロナ禍で不安を抱えながら就学する高校生、専門学校生、大学生など1634人に給付金を支給し、市長メッセージも添付

- 感染防止対策を徹底し開催したウォーキングやスポーツ教室などに、延べ1798人が参加

- 地域おこし協力隊員は、八幡地域2人、白鳥地域3人、大和地域1人、高鷲地域2人、明宝地域1人、和良地域1人派遣

- 市のホームページの利用向上に向け、わかりやすい文章表現への見直しで、年間総閲覧数は324万9821件。とくに、コロナ関連の迅速な情報提供で前年度から大幅に増加（前年は178万件）

- ふるさと寄附事業では、寄附件数8183件、寄附金額は1億6634万2千円。また、2年度から開始した企業版ふるさと納税は、3社から2800万円の寄附を受けた

- コロナ感染拡大に対応した、新たな関係人口の創出と観光需要の誘発をめざして、ワーケーションの取り組みをスタート

- 国の全国民への特別定額給付金（1人10万円）は、市内1万5499世帯（99.8%）4万848人（99.9%）に対して、総額で40億8480万円を支給

委員長に美谷添生委員、副委員長に三島一貴委員を選出し、9月10日、13日、14日の3日間にわたり審査しました。
本会議最終日に委員長が報告したのち、採決し認定しました。

歳入

問 コロナ禍において市民の納税猶予の件数・総額その取扱い、今後の見通しは

答 徴収猶予は146件9251万円余の申請があった。このうち6389万円余は令和3年度へ繰り越したが、おおむね期限内に納入されている。申請は観光関連および飲食業の法人関係が多い。

歳出

問 マスコットキャラクター「郡上良ちゃん」啓発事業の内容は

答 「郡上良ちゃん」を介して郡上をPRしたいということで、現在応援団が150人ほどになっている。

問 ワーケーション推進事業において、企業側の反応はどのような状況であったか

答 推進調査業務のなかで13社が

「興味がある」との好感触をいただき、今後郡上にお越しいただけるように進めていきたい。

問 ケーブルテレビ伝送路が更新され、コミュニティ番組も充実しているが、加入率促進は進んでいるか

答 3年かけて光化工事を完成した。加入の状況は令和元年に対して令和2年は178件減少した。これは世帯減のほか、他の競合業者の勧誘の影響によると思われる。

問 生活困窮者自立支援事業の179件の対応はどのようにしているか。その中で生活費の相談については何らかの支援につながるのか

答 コロナ禍のなかで、相談員を1名増やした。職員が出向いて次の支援機関へ同行するなどきめ細かく対応している。

問 児童虐待・DVの相談件数は延べ1445件とあるが、実際の来談者は何人か

答 虐待、育児放棄を合わせて実数としては120件であった。

問 放課後児童クラブをそれぞれの学校で開設できないか

答 郡上は単級の学校が多く空き教室がなく、支援員の確保も困難で、学校ごとの開設は難しい。

問 スノーリゾート関連のシャトルバス運行の費用対効果は相当低い。今後も継続するのか

答 名古屋の国際センターを介して、在留外国人の方へのプロモーションを始めている。その成果が出ることを期待している。

問 郡上おどり、白鳥おどりの補助金あるいは支援について、どのように考えているのか

答 支援、人手など課題として考えている。観光協会、商工観光部、振興事務所を含めて運営の仕方を詰めていきたい。

問 図書館の図書購入の方法は

答 新聞・雑誌を除いて6296冊購入した。「図書館資料収集方針」に従って、司書を中心に選定している。

問 八幡城の天守閣石垣調査が行われたが、どのような結果かわれたか

答 石垣の図面や写真を撮り、今



八幡城天守閣石垣調査

後復元保存ができるようにする。調査によると耐震性はある程度あるとの結果であった。

問 コロナ禍のなか、政策あるいは財政など大きな影響を受けたが、この一年を振り返り、来年度へ向けての展望は

答 可能な限り職員の英知を絞って対応してきたが、市民の期待に十分応えられたか、これからも謙虚に耳を傾けていきたい。観光立市など、少し停滞しているものも、しっかりと理念をもって、新しい環境のなかで柔軟に適応していきたい。

郡上市議会では、各常任委員会でテーマを決めて行政評価を行っています。テーマに関連する事業について決算認定特別委員会において委員長が代表して質問しました。その答弁を参考に、委員会で評価を取りまとめ、必要な事項は議会からの政策提言として市長に提言する予定です。

総務常任委員会

テーマ「移住・定住施策」

交流・移住推進事業

問 補助金の活用実績が少ないが、どのような課題があるか

答 必要とされる方にこの制度の情報が届いているか、周知のあり方やニーズに合った制度であるかといった点が課題である。周知のやり方や補助制度の見直しも必要に応じ検討する。

問 部・課を超えた取り組みについて、補助事業をパッチワーク的なものから、それぞれの施策が相乗効果を持つようなパッケージ的なものにしていく必要があるのでは。

また、商工会や農業団体と連携し、より深化した仕組み作りが求められるのでは

答 補助制度を連携させる取り組みは、次年度に向けて検討したい。団体との連携については、移住サポートネットワークへの参画を呼びかけるなど、移住推進へと繋げたい。

問 地域活性化について、受け入れ側の地域が移住を地域活性化へと繋げていくために、どのような取り組みが必要であると考えているか

答 より明確に地域が望む移住者像を掲げ、これをどう伝えていくかというようにことをよく検討していきたい。

産業建設常任委員会

テーマ「観光資源の魅力向上」

郡上カンパニープロジェクト推進事業

問 事業者へのアフターフォローは

答 任期終了後も、事業活動や郡上での暮らしに関する相談など総合的にサポートを行う。

観光協会活動事業

問 各観光協会が行ったコロナ対策状況は

答 市内7地域が連携したキャッシュバックキャンペーンのほか、コロナ対策のマニュアル配布等各協会独自の事業を実施した。

郡上八幡城誘客促進事業

問 郡上八幡産業振興公社と市との連携は

答 新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度、今年度は歴史劇の委託をしていないが、郡上八幡城ゆかりの武将の魅力と市全体の魅力を発信し、長期滞在や再来訪を促す企画を検討している。

「日本一のおどりのまち郡上」推進事業

問 白鳥おどりのPR戦略は

答 前年度は白鳥おどり動画募集、宝暦義民太鼓のライブ配信等を行った。今後は白鳥おどりin静岡を開催予定である。

「観光立市郡上」推進事業

問 今後の観光戦略は

答 デジタルマーケティングにより魅力ある情報を的確に届け、郡上へ来訪する契機につなげたい。

問 国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業

答 冬期の46日間、大和の道の駅と高鷲のスキー場の間を1日2往復運行し、利用者は355人であった。今年度も継続する。

問 滞在型のスノーリゾート化に向けての取り組みは

答 美濃白鳥駅や明宝、大和の道の駅のWiFi整備を行った。今年度は市内スキー場の共通リフト券を外国人向けにオンラインで販売予定である。

問 グリーンシーズンを対象とした取り組みは

答 国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業に2年連続で採択された。通年型、滞在型の観光誘客を旨とし、各種団体と連携していく。

文教民生常任委員会

テーマ「子育て支援の充実」

子育て短期支援事業

問 これまでの成果の評価は

答 支援が必要な家庭に、寄り添いながら、保護者が自分自身を見つめ直し、子育てができるような支援に寄与できたと考える。

がんばれ子育て応援事業

問 経済的支援だけでなく少子化対策への効果は

答 市単独の特色ある事業。第3子以降、誕生から就学まで6年間、郡上市共通商品券を年10万円支給する、子育て世代への経済的支援の柱として、必要な事業と考えている。

この事業で、出生数が劇的増加とは言えないが、合計特殊出生率は、郡上市は1.79人で、県1.51人、全国1.43人より高水準となっていることも一つの効果と考えている。商品券での支給は、買い物をする商品により現金との使い分けを工夫し利用

されている。

養育支援訪問事業

問 事業効果の判断は

答 母子手帳交付時の面談や家庭訪問、また健診時の相談を通じて必要性を検討して利用を勧めている。

母親が育児に自信を持ち、前向きな気持ちで生活できるようになることを目標としている。母親の状況を把握し、地域の方との接触がスムーズにできるまで見守りを続けるようにしている。

子育て世代包括支援センター事業

問 令和2年からの事業で、市の子育て支援の中心となる事業と考えるが、今後の展開は

答 健康課、児童家庭課、子育て支援センターの連携により開設。今後は、子育て支援の中心的役割を果たすよう、医療機関や教育関係者、療育機関、保健所、児童委員、民生委員など幅広い分野の連携で、支援を必要とする家庭に対し、切れ目ない支援を行う。

令和2年度 歳入歳出決算審査意見書 (抜粋)

一般会計・特別会計

財政力指数及び経常収支比率は若干の改善がみられた。基金積立金は、前年度末残高より約6億円減少しており、財源の確保と基金残高の安定に注力していた。新型コロナウイルス感染症により、市内の経済は大きな影響を受けており、来年度の税収にも大きく影響すると考えられる。予算執行及び予算編成には、十分研究・検討をしていただきたい。

水道事業会計

前年度と比較して給水人口は減少したが、給水戸数、年間配水量、有収率は僅かに増加した。人口減少による料金収入の減少や施設の老朽化等により厳しい経営環境が予想される。今後も経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組み、効率的な経営を展開されとともに、良質な水の安定供給に努められたい。

下水道事業会計

使用料の収納率が99.7%と高く、精力的な滞納整理がうかがえる。今後も未収金の新規発生を防ぐとともに、過年度分の回収に努力されたい。

今後は、下水道統合整備事業など経営基盤の強化等に取り組み、持続可能な下水道サービスの提供に努められたい。

病院事業会計

両病院とも前年度に引き続き赤字決算となっている。さらに、今年度はコロナ禍により医業収益が大幅に減少した。引き続き両病院ともサービスの向上とコストの縮減に努めるとともに、医師・看護師等の医療従事者の確保に努められ、医療水準の維持・向上と医療の安全・信頼性の確保に努められたい。

財政健全化判断比率等

実質公債費比率は、前年度と同水準の12.4%、将来負担比率は、前年度に比べて2.0ポイント改善され、83.3%となり、良好な財政運営の努力がうかがえる。公営企業等の資金不足比率は、資金不足が数字に表れておらず、事業の経営の健全性は保たれていると判断できる。

郡上市監査委員

大坪 博之
尾村 忠雄

9月定例会

令和3年度一般会計補正予算

(全会一致)

9億362万73000円増額

主な補正予算の内容

●庁舎等整備事業

市役所庁舎再生可能エネルギー設備等整備事業実施による増額
1億356万48000円

●情報管理事務経費

新型コロナウイルス感染症緊急拡大防止対策によるウェブ会議用端末の購入25台 511万円

●新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業

医療機関に対する協力金
ワクチン接種、市民への周知等
584万76000円

●新型コロナウイルス商工緊急対策事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による増額
新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者が実施する販売促進に係る経費の支援
3380万円

●新型コロナウイルス観光緊急対策事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策及び事業者支援
293万14000円

県協力の対象外となる指定管理者等を対象とした市独自の協礼金、観光事業者経営安定化補助金
1億344万8000円

●小・中学校ICT教育推進事業

新型コロナウイルス感染症緊急拡大防止対策に伴う学習機会の保障のための機器整備
オンライン学習等に係るモバイルルーターの購入等
1815万円

●小学校統合整備事業

大和北小学校プール解体、学校用地取得 7300万1000円

●災害復旧事業

8月発生豪雨災害等による増額
3億1577万円



林道白谷谷線の被災状況

令和2年度決算認定

(全会一致)

一般会計、18特別会計及び3企業会計の決算を認定

主な条例の一部改正

(全会一致)

●郡上市自主運行バス設置条例の一部改正

明宝畑佐・小川間の新トンネルの供用開始による自主運行バス「小川線」の運行ルート変更に伴い、運行距離及び料金を改定

●郡上市押印等を求める手続きの見直しに伴う関係条例の整備

行政手続きにおける署名・押印の見直しにより、人との接触機会の低減、事務の簡素化・効率化を図る

●過疎地域自立促進特別措置法の施行に伴う郡上市固定資産税の特例に関する条例の一部を改正

「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」の施行に伴い、固定資産税の特例要件を整備するため

人事案件

(全会一致)

●人権擁護委員候補者の推薦

細川竜弥(八幡町)任期3年

出井建雄(白鳥町)任期3年

谷口英弘(白鳥町)

丸井祐子(白鳥町)

大林稻子(明宝)

//

計画の改訂・策定

(全会一致)

●第2次郡上市総合計画基本構想の改訂

郡上市住民自治基本条例第21条の規定により、第2次郡上市総合計画基本構想を改訂する

●郡上市過疎地域持続的発展計画の策定

過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法第8条1項の規定により郡上市過疎地域持続的発展計画を策定する

財産の取得・処分

(全会一致)

●畜産担い手育成総合整備事業により、岐阜県農畜産公社が整備した施設(堆肥舎・家畜排せつ物処理施設)を一時的に市が取得し、農家に売却するため
処分対象

・高鷲町ひるがの

7518万7600円

・八幡町相生

2263万2500円

請 願 ・ 要 望

日本政府が「核兵器禁止条約」に署名・批准することを求める意見書提出を求める請願

(継続審査)

多くの市民からの署名を重く受け止める必要があるが、日本が署名・批准した場合に安全保障上の問題や日米同盟等への影響が懸念され、日本に与える影響を多角的に検討する必要があるため継続して審査をすることとした。

美浜原発再稼働に反対の決議を求める請願書

(賛成少数で不採択)

必要なテロ対策施設整備のための稼働が停止するからよいというわけではなく、危険な放射能漏れが発生する可能性のある原発の稼働延長は今こそ止めるべきといった意見もあるが、以前にも意見書を提出していることや再稼働までの経緯などから再稼働に反対の決議を行うことは好ましくないことから不採択とした。

営農用水道料金特例(郡上市水道事業給水条例附則)等の延長に関する要望書

(趣旨採択)

個々の農家の事情に合わせた対応や、既存の支援事業の拡充を含めた農業・畜産振興施策を講じることが同意できるが、期間満了となる令和5年3月時点における新型コロナウイルス感染症対策への支援の必要性は、現時点では見通しができないため趣旨採択とした。

国へ意見書を提出しました

市では、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策や市民の生活支援、事業者への経済的支援を行っているが、財政力の弱い本市のような地方自治体に対し、地方税制の充実を求める意見書を国へ提出しました。

コロナ禍による厳しい財政状況に対処し

地方税財源の充実を求める意見書

新型コロナウイルス感染症のまん延で、地域経済にも大きな影響が及んでいる。地方財政は来年度も引き続き、巨額の財源不足が避けられない厳しい状況に直面している。地方自治体では、コロナ禍への対応はもとより、防災・減災、雇用の確保などの喫緊の課題に迫られているほか、医療介護、子育てをはじめ、公共施設の老朽化対策費など将来に向けた財源が求められる。その財源確保のため、地方税制の充実確保が強く望まれるため、令和4年度地方税制改正に向け確実な実現を求め国に強く要望する。

【記】

1. 急速な高齢化に伴い社会保障関係経費が毎年度増大している現状を踏まえ、他に不合理なしわ寄せがなされないよう十分な総額を確保すること。
2. 固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹を揺るがす見直しは家屋・償却資産を含め、断じて行わないこと。新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として講じた措置などは、本来国の責任において対応すべきものであるため、特例措置は今回限りとし、期限の到来をもって確実に終了すること。
3. 土地に係る固定資産税について講じた課税標準額を、令和2年度と同額とする負担調整措置については、令和3年度限りとすること。
4. 自動車税・軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減の延長について、更なる延長は断じて行わないこと。
5. 炭素に係る税を創設又は拡充する場合には、その一部を地方税又は地方譲与税として地方に税源配分すること。

※原文を要約して掲載しています。

総務常任委員会

令和3年8月3日、岐阜県飛騨市において行政視察を行いました。

飛騨市役所 神岡鉄道

【研修目的】

・ふるさと寄附と飛騨市ファンクラブについて

・過疎地域のまちおこしについて

【研修内容】

飛騨市も人口減少が進んでいる地域ですが、人口減少を当然のものとして受け止めてみえる一方、外部の「力」をうまく活用することによってそれに対応していくという姿勢が明確でした。関係人口を、多い順に、

①関心人口②交流人口③行動人口の3つに分類しそれぞれに対応したきめ細かな施策が展開されており、その分類や対応した施策は本市の関係人口の施策を考えるにあたり大いに参考になりました。

①についてはふるさと納税や飛騨市ファンクラブが対象ですが、市長が目標を設定、公言し、それを職員が工夫をこらしたPRなどを行い、徐々に目標達成に向かっていく過程は1つのドラマのような展開でした。



都竹飛騨市長から丁寧な説明を受ける

①はゆるやかなつながりですが、常にコミュニケーションをとれる関係性をつくるという視点は非常に大切であると感じました。またふるさと納税に関しては、ふるさと納税と地域産業の活性化をうまく結びつけている点や、またその額についても本市としても今後十分考えていかねばならないと改めて感じました。

②については、ファンクラブのファンが集いや飛騨市へのツアーなどを行っています。市長自ら先頭に立って飛騨市のPRに積極的な姿勢がここからも垣間見れました。

③は、地域に実際に入り、活動・行動する方々ですが、地域の課題を活性化の資源とする「ヒダスケ」のような発想の転換は本市でも一部で類似した取り組みがみられますが、本市でも更に展開していく可能性を感じました。

令和3年7月15日、市内5か所において管内視察を行いました。

管内視察

①株式会社ロボッツ



ドローンの可能性について説明を受ける

石田代表に、農林業や獣害対策、防災などの分野におけるドローンの活用やその意義などについて教えていただきました。

実演もしていただき、ドローンの進化と発展に委員一同、大きな可能性を感じました。

②危機管理水位計

洪水時の適切な避難情報の発令のため、危機管理水位計を国、県が設置したものを含め、市内では44か所設置されています。

これによりインターネットで川の水位を把握できるようになります。

③ライフライン保全対策事業

強風や大雪などによる倒木による停電の発生を抑止するため、電線周

辺の立木を伐採する事業を実施しています。平成27年度から継続して実施していますが、まだまだ市内には該当箇所が多くあります。

④救急隊員のコロナ感染対策

救急隊員の方の感染防止対策の装備や備品及びコロナ対応の搬送履歴、119番等緊急受付時の対応について消防本部にて説明を受けました。

改めて消防士の皆さんの高い使命感と安全対策の重要性を感じました。

⑤株式会社エスタンシア

「ひるがの高原だいこん」は、全国トップクラスの品質を誇っていますが、多くの外国人技能実習生がコロナの影響で入国困難となりました。また農業の人手不足が全国的な課題となっている中、清水組合長からスマート農業についてお話をうかがいました。



リモコン式草刈り機の実演の様子

ました。自動運転トラクターやリモコン式の草刈り機をみせていただき、実演もしていただきました。

産業建設常任委員会

郡上市観光連盟

役職員との意見交換会



7月28日の意見交換会の様子

市観光連盟は一般社団法人化をいち早く実施され、次いでDMO（観光地域づくり法人）の登録・スノーリゾートのDMO申請と順調に進められて、事業内容も日々開拓・挑戦・実行と歩みを止めず、努力されていることを実感しました。

観光事業において、市を代表し市の玄関口として、新しい時代へ向けての、若い職員による先進的事業展開への意欲が表され、頼もしさを感じました。

特にデジタルマーケティングの構築は、現代社会のニーズに合った事

業手段であり、今後の進展と若い力のたゆみない活躍と、更なる努力にエールを送るものです。

各地域の観光協会とのかかわりについては、連盟は市全体を包括し、連盟という組織でなければできない事業に力を注ぎ、しっかりリーダーシップを取り、地域の協会と連携を密にして指導されていきました。

今後も地域の観光協会の良きリーダーとして、各協会をリードしてもらいたいです。

この先も連盟でなければできないスケールメリットを活かし、事業展開をされることを期待し、議会としてもできる限りの応援をしていきます。

TABITABI 郡上



郡上市の公式観光情報サイトで最新情報をご覧ください

文教民生常任委員会

令和3年7月19日、市内3か所において管内視察を行いました。

那留小学校（ICT教育研究推進校）

学校長より概要の説明を受けた後、学年ごとの授業参観を行いました。

4月よりGIGAスクール構想が始まりました。1・2年生はタブレットの使用はせず、大型モニターを使用して学習し、3年生からは、タブレットを使用して学年に応じて学習をしています。子どもたちの適応能力は素晴らしく、これからの活用が期待されます。委員からはコロナ禍での様な対策をされているのかなどの質問がされました。



タブレットを用いた授業を受ける児童

ぶなの木福祉会 ともしきの里

理事長より事業説明を受け、施設の視察を行いました。大和町にある「ともしきの里東弥」は令和2年4月にオープンしましたが、新型コロナウイルス感染症のため大きな打撃を受けています。日中活動として、お弁当・団子・お菓子（かりんとう、せんべいなど）を作り、生活介護・就労継続支援A・B型の支援を行っています。



理事長より説明を受ける

古今伝授の里

フィールドミュージアム

教育委員会より、東氏館跡庭園ガイド・ARアプリコンテンツ整備事業について説明を受けました。QRコードからダウンロードし、ARアプリを取得し庭園内でスマートフォンから、ガイド情報を閲覧しました。

議会改革特別委員会

議会改革特別委員会では、議会改革の取り組みの一環として、平成24年度から議会のICT化に向けた調査・研究を行い、タブレット端末を導入することによる議会活動の効率化と活性化、議会事務局の体制充実及び業務負担の軽減を重点項目として、他市議会への先進地視察を重ねるなど検討を行ってきました。

令和元年度には会議において情報検索等を行うための個人所有のタブレット端末等を持ち込み可能とするため、4階フロアにWi-Fi環境を整備し、令和3年4月には、スケジュール管理や情報共有の効率化を図るため、議会グループウェアを導入しました。

議会グループウェアの有効活用や議会におけるペーパーレス化・データ化による迅速な情報共有に加え、コロナ禍で需要が増加しているオンライン会議等にも対応するため、導入によって得られる効果を洗い出し、郡上市議会としての活用方法を検討しました。

また、多くの議会で導入・活用されているペーパーレス議会システムに

ついても検討をすることとし、8月16日には遠隔デモを実施して実際に操作を体験しました。

委員会として協議を重ねた結果、導入するタブレット端末は、画面の大きい12.9インチとし、種別としては、すでにWi-Fi環境が整備されている議場や自宅で利用することができるWi-Fiモデルとすることで意見が一致しました。

導入後は、タブレット操作に不慣れな議員も容易に操作することができるよう、円滑な利用に向けての「練習」と「研修」を重ね、有効な活用に向けて取り組んでいきたいと考えています。



遠隔デモでタブレット端末を実際に手に取り操作を体験

空き家対策特別委員会

「ななしんぼ」と意見交換会を実施

9月1日、明宝地域特定非営利活動法人「ななしんぼ」の小林さんとオンラインによる意見交換会を行い明宝地域の空き家対策の取り組みについて意見が交わされました。

「ななしんぼ」とは黒子のような下支えをする人を言うとのこと、ひと知れず地域を支える目的で平成24年に設立されました。「住み続けられる、子どもたちが帰ってくる」とができる地域」を目指し、「つなぐ」をキーワードに、場づくり、人づくり、地域資源を活用した仕事づくりを行っています。

その取り組みの一つである空き家対策では「空き家管理人制度」により、まず空き家を地方で暮らしたい方に管理（世話）をしてもらうことで明宝を無理なくゆとり理解してもらおうとしています。

また、空き家に住もうとされる人に「ふるさと栃尾里山倶楽部」の「週末づくり活動」に参加してもらうことで、地域のつながりをより深め、暮らしやすい環境をつくっています。



リモートで意見交換会を実施

空き家は、地域の資源ではありませんが、貸し手と借り手をつなげていくことは多大な労力がかかります。双方の意識の違いや遠慮によってトラブルになってしまったりするケースも多くありました。相続の際に放置されて、そのうち忘れられてしまふといったところもあります。空き家の多くはこちらが立ち入ることのできない相続の問題で生まれてきているものが多いというのが現状です。今後、さらに空き家が増えていくと予想されますが、《貸す》、《売る》、《譲る》、《壊す》等に対し専門家の知識やアドバイスが必要となるときは、「ふるさと郡上会」や、「チームまちや」などに相談をし、連携できないか模索されています。

郡上の課題を問う



あなたの声を市政に

一般質問とは、市の行政全般について、議員が市長をはじめとした執行機関に質問を行い、見解などを求めることです。9月定例会の一般質問に17名の議員が登壇しました。質問と答弁の内容を要約してお知らせします。

また、YouTubeでの一般質問録画配信も行っております。

●郡上市HP>郡上市議会HP>一般質問録画配信 からご覧いただけます。



YouTube

一 般 質 問 一 覧

	議員名	質問事項
1	森 藤 文 男	1. 高齢者の交通手段に係る購入費助成について 2. 組織の編成と今後の課題について 3. 小中学校における授業編成の弾力化について
2	長 岡 文 男	1. 透析患者の支援について
3	美谷添 生	1. 教育関係 2. 産業振興
4	野 田 勝 彦	1. 「withコロナ」における市の医療態勢は 2. 「生理の貧困」に適切な対応を 3. プレミアム商品券販売方法の改善を
5	清 水 敏 夫	1. 八幡・美並の過疎地域指定と市財政の影響は 2. 美並～大和地域に企業誘致の工業団地構想を
6	蓑 島 もとみ	1. 中学校における部活動の今後 2. 各クラブ活動への支援と育成
7	森 喜 人	1. 地域共生社会の実現にむけて

	議員名	質問事項
8	原 喜与美	1. 移住対策について 2. 市内の耕作放棄地等の実態は
9	渡 辺 友 三	1. コロナ禍における市民生活への影響
10	三 島 一 貴	1. 長良川鉄道について
11	田 中 義 久	1. 感染症対策について
12	田 代 まさよ	1. 新型コロナウイルスのワクチン接種について 2. 男女共同参画について
13	田 代 はつ江	1. おうえん特産品小包み 2. 誰もがICT活用できる社会に 3. オンライン授業で不登校の子どもの学習支援
14	兼 山 悌 孝	1. 盛土について 2. 改正過疎法について
15	本 田 教 治	1. AED設置状況について 2. 企業誘致について
16	田中 やすひさ	1. 人口減少について
17	尾 村 忠 雄	1. (仮称) 石徹白トンネルについて 2. インボイス制度について

※一般質問のページに関しては、各質問者の責任で掲載しております。

高齢者の交通手段に係る 購入費助成について市の考えは



もりふみ おも
森藤 文男

健康福祉部長

実現に向けて有効な手段を、
提案も含め幅広く検討していく

高齢者の免許返納後の移動手段や外出手段として、潜在的な需要は多いとされる「ハンドル型電動車いす（シニアカー）」の購入費の助成について本市の考えは

田口健康福祉部長
運転免許証を返納された高齢者にとって、買い物や散歩、近所の方との付き合いなど、行動範囲を広げてくれるシニアカーは、有効な移動手段として、今後も一定程度、利用の増加が見込まれる。安全等の問題について研究する必要があるが、高齢者の外出を促すことは、閉じこもりによる体力低下を防ぐとともに、認知症の予防にもつながる。

自立し、尊厳ある生活を送ることは、ご自身にとっても、また家族にとっても喜ばしいことであり、市として支援のあり方を検討していきたい。



行きたい場所へ、行きたい時にシニアカー

市消防団の組織の編成と今後の課題については笹原消防長

今後も人口減少及び消防団員の高齢化が予想され、若年層の流出、団員の被雇用形態も進んでおり、地域によっては組織が成り立たなくなる懸念がある。

消防団の組織再編成と団員の処遇については、検討委員会を立ち上げ、令和3年度中には組織再編計画の素案を作成する。出勤報酬は早急に引き上げ、年額報酬は本年度から直接個人支給とし、金額は段階的に引き上げていく予定。

問

通院専用バスの運行など 透析患者の通院支援は

健康福祉部長

在宅障がい者交通費助成制度の

周知を図りたい



ながおか ふみお
長岡 文男

田口健康福祉部長

透析による通院及び入院をされてみえる方は94名あり、市として透析患者の送迎負担を減らすため自家用車で通院する場合は、居住地から通院先までの距離数1kmあたり6円を

自家用車の運転ができないなど自力で通院できない方の通院の「足」の確保は、行政がしっかりと支援すべきでないか。サービスの現状と今後の市の対応はどのようなか

乗じた額を、福祉有償運送やタクシーでの利用料金の1/2を助成している。制度の周知を図りたい。

今後介護が必要な方が透析治療を受ける場合も増えると思うが、市内に入所できる施設はあるのか。透析治療を考慮した入所施設サービスなどの支援についての考えは

日置市長
人工透析患者が経済的、精神的、肉体的な困難を抱えていることについての説明をいただき、改めて大変さを感じた。

また、現状の改善のためには、病院、施設、輸送事業者など関係者



人工透析（血液透析）

のいつそうの努力が必要と痛感しており、病院や施設が抱える課題がある。

住み慣れた郡上市に安心して住んでいただける地域づくりを目指しているので、郡上市総合計画の基本理念が、単に理念に終わってはいけないと思っており、様々なご指摘を受け、今以上に透析患者への支援が改善するようにしっかりと検討し、少しでも前進するよう努めていきたいと思っています。

問 わが市の不登校児童・生徒は

教育長 7月では、小学校8人、中学校19人



美谷 添生

不登校児童・生徒への対応は

熊田教育長

対応に近道はない。

教職員が保護者の信頼を得て、協力が得られるようになってくると、よい方向に進むことが多い。今、「学校へは行かなくてもよい」という風潮もあるが、学校は、自分自身が成長する、楽しい所だと思えるようにしたい。

タブレットの整備と使用、リモート授業は教育長

各学校で1人1台タ

ブレットを使い、日常的に授業に利用している。現在、タブレットを家に持ち帰り、リモート授業を行える環境ができています。不登校の子が、タブレットを使って、自宅で学習することは可能である。

先生方のリモートへの意欲は非常に高く、平均的に使えるという点では評価は高い。今後は、タブレットが文房具のように使えることを目指したい。

産業用大麻の栽培解禁は

五味川農林水産部長

産業用大麻は日本古来のものであり、過去には市内全域で栽培

し使用されていた。

海外では日本を除くG7諸国は、大麻の持つ成分の有効性を認めており、WHOにおいても、その医薬上の有効性を認めている。国は医療用大麻を解禁の方向で法改正の検討を進めているということなので、適法の範囲で栽培に取り組めるようサポートしたい。



産業用大麻の収穫風景（栃木県）

問 「生理の貧困」が心配されるなか、学校のトイレに生理用品の常備を

教育次長

学校には子どもの状況を的確に捉え、保護者との連携、相談をお願いしていく



野田 勝彦

コロナ禍で生活困窮世帯が増えている。女子児童・生徒が悩むことなく、必要に応じて生理用品を使える環境を整えるべきでは

細教育次長

学校のトイレに生理用品を常備することには、学校現場では賛否がある。県立学校や他市、あるいは試行的に取り組んだ市内中学校などの成果を踏まえながら、支援の側面、教育の側面など多面的な視点から検討をしていきたい。

プレミアム商品券

販売方法の改善を

プレミアム率30%および発行数5万セットは妥当であったか。

炎天下での長い待ち時間となった販売方法は、余裕がある人に有利な「早い者勝ち」となった。その改善は

可児商工観光部長

これまでの実績から5

万セットとした。販売方法を「電子化」することも研究したが、今回

は早急な経済対策が必要であることから、通常の販売方法とした。今後は他の方法も検討しながら、公平で、待ち時間が無いように改善を進める。



販売所で並ぶ市民

「Withコロナ」での医療態勢は

長期化するコロナ対策

の中で、自治体独自で対応できる医療態勢の構築はできないか

田口健康福祉部長

関連法の規定があることや、市の医療態勢にも人員など限界があることから、引き続き「オール岐阜」で進める。

要請があれば、入院や宿泊療養施設の確保などできることは対応する。

企業誘致促進策となる 新たな工業団地構想は



清水 敏夫

市長 美並 IC 近くの『大矢元工業団地構想』を
早く実現させたい

10年先、もっと20年先の市の繁栄のために、雇用の確保は極めて重要な施策と考える。

市内企業への就労人口・企業数の現状は。

また、市の人口減の対策として、移住人口（U・J・ターンの増加のために、新たな工業団地整備の構想は

可児商工観光部長

市内全体の事業所数は2818事業所で、業種別では多い順に「卸売業・小売業」が全体の22.4%、次いで、「宿泊・飲食サービス業」、「建設業」と続き「製造業」は4番目となっている。

従業員数は1万8606人で、「製造業」が全体の24.6%で1番目、以下「卸売業・小売業」、「医療・福祉」が3番目である。

日置市長

部長が回答したように、従業員数では「製造業」が第1位であり、雇用の

場として極めて大事と思う。

工業団地の造成に関しては、平成26年度に市内全域で工業団地適地調査（土地、交通アクセス、災害等に対する安全性などの要素で評価する）を行い、選定箇所を4箇所に絞り、その内の1つが大島工業団地であった。

市は、大島と並行して進めてきた美並IC近くの大矢元地区の工業団地構想を、早く実現するべく地元への説明を行っている。その他那留地域などまだ有力な場所もあり、一步一步着実に進めたい。



美並町・大矢元工業団地の予定地（点線内）

問

中学校における部活動の今後は

教育次長

学校などの枠を越えた
地域全体での取組みが必要



みのし もとみ

放課後の部活動について今後の方針と行方は
部教育次長

部活動は教育的に大変有意義なものであるが、教員の献身的な時間外での働きに支えられて運営されてきたことを見直し、教員が担ってきた役割を段階的に地域へと移行していく状況にあると考えている。

今後は、スポーツコミッションが中心となつて部活動や学校の枠

を越えての、少年スポーツ全体のあり方を検討していく。

部活動顧問の教員としての関わり方は

熊田教育長

教育委員会の方針として「学校部活動」から「地域部活動」への移行を図っていきたい。部活動は、「生徒が自主的に練習メニューを考えて取り組むこと」「挨拶や礼儀、準備や後片付けを学ぶ機会」「異学年との交流を深め互いに認め励まし、まわりの人への感謝や思いやりの心を育てる」などの絶好の機会である。顧問は円滑な活動を支え、子どもたちの成長を誉めたり認めたりする

市が立ち上げた
郡上市スポーツコミッション

ることで、より良い活動が生まれる。
各クラブ活動への支援と育成は
教育次長
令和2年度の少年スポーツ団体は115団体、児童・生徒数は1764人、指導者368人である。「少年スポーツ活動支援事業交付金」による支援とともに、各種指導者研修会を実施するなどの支援をしていく。

問

地域共生社会に向けて、重層的支援体制整備事業を早期に受け入れるべきではないか

市長



森 喜人

しっかりと落ち着いて、今回提示された事業の具体的な政策に向かって実現をしていきたい

地域共生社会とは
田口健康福祉部長

制度を分野ごとの

「縦割り」や「支え手」

「受け手」という関係

を超えて、地域住民や

地域の多様な主体が

「我が事」として参画

し、人と人、人と社会

が世代や分野を超えて

「丸ごと」につながる

ことで、住民一人ひと

りの暮らしと生きがい、

地域をともに創ってい

く社会を目指すもので

ある。

わが市においては、

各分野における相談支

援体制を充実させ、各

機関が相互に連携して

支援方法を検討してき

た。生活困窮分野につ

いては、アウトリーチ

的総合相談も行ってい

る。

家族構造の変化多様

化により生活課題の複

雑化、複合化が進み、8

050問題や介護・育

児のダブルケアなど、

単一の専門分野の制度

利用や支援だけでは十

分に対応できないケー

スや、現在の法律や制

度では支援、解決でき

ない制度の狭間にある

ケース、自ら相談に行

く力のない方への支援

など、相談支援会議の

連携をより強化してい

く必要がある。

日置市長

この重層的支援体制

事業については、様々

な従来の縦割りの補助

金制度を仮に一緒に受

けたとしても、細かな

区分経理をする点は省

略するなど、一定の考

え方に一定の交付金を

出す点においては、自

治体に自由度を持たせ

る良い制度である。

わが市で追いついて

いない点は、謙虚に反

省し、取り組んでいく。

諸概念の整理

地域共生社会(政策・理念)

包括的支援体制(社会福祉法第105条3)

地域包括ケアシステム(地域医療連携推進法第5条)

重層的支援体制整備事業

(社会福祉法第105条4)

議員研修資料「地域共生社会の実現に向けて」より抜粋

移住者が地域に円満に溶け込むための対策は

市長公室付部長

ガイドブックやサポートネットワークで不安を解消



原 喜与美

河合市長公室付部長

移住ガイドブックを活

用して、移住相談員から

地域の慣習等の説明を行

うようにしている。支援

体制として、市内企業や

団体等でサポートネット

ワークを立ち上げた。こ

うした体制を活用しなが

ら、不安や心配ごとの解

消に努めていく。

また、移住者が地域に

溶け込みやすいよう地域

の協力体制づくりが必要

で、広報等を活用して地

域の成功事例などをお知

らせしていきたい。

移住希望者の受付窓口

の集約化は

市長公室付部長

現在、それぞれの地域

で特色を生かして窓口を

開設しており、互いに連

携を取って事業を進めて

いる。今後もそれらを生

かしながら、関係団体相

互の協力・連携の強化に

努め、移住の推進を図っ

ていきたいと考えている。

耕作放棄地の実態と放棄地抑制対策は
五味川農林水産部長

2015年の調査で435haの放棄地がある。放棄地を出さないことが第一であり、そのため色々な制度を利用し防止に努めている。農作物の栽培に向けた指導や販売先など農業アドバイザーを増員している。

また、農地の貸借について、市単独の登録制度を設け中間管理機構の力を借りて農地の貸し借りに努めている。

省力化やスマート農業に向けての事業展開も実施しており、地域全体での農地の重要性を認識し守ってゆく機運醸成を高めて農地保全を進めたい。



問 ▶ コロナ禍における市民生活への影響は



わたなべ ともなり
渡辺 友三

小・中学生の学校生活への影響を最小限に止める工夫を
熊田教育長

コロナ禍でできないことも沢山あるが、素晴らしい仲間と一緒に生活したという思いや心に残った行事、活動をやり切った誇りと充実感を持ち、後期の学校生活を過ごし卒業をしてほしいと願っている。

佃教育次長

緊急事態宣言で延期している行事もあるが、今後もし中止とするのではなく、工夫を凝らし思い出に残る学校生活を共に作り、校外でも子どもたちが楽しく、活躍する場を提供していく。

市民の健康福祉や医療

機関受診への影響は

田口健康福祉部長

介護サービスは各事業所で感染予防を講じ営業を継続。デイサービスは感染症まん延期に利用控えを予想したが実績で

変化はない。入所施設はまん延初期に若干利用減が見られた。

医療機関は、最初の緊急事態宣言発令の際に外出を控え受診控えがあったが現在は無い。郡上も8月は若年層へ感染が確認された。今後も益々正月など人流が多くなる時に若年層に対する、感染防止啓発に取り組む。

行楽シーズンに向け市民の期待と、今後の行事

への影響は

可児商工観光部長

国・県の観光消費拡大事業と市独自の事業を併用し、市民の不安を解消しながら誘客による経済効果を最大限高め、期待に込める。

日置市長

出来る事を探し、市民が気力・元気を失わないよう、ワクチン接種も進んでいるので希望をかけて頑張りたい。



問

長良川鉄道の今後の考え方は

市長

市民や議会の皆様によく聞いて

方向性を決めていきたい



しみず かずき
三島 一貴

経営損失補助をしているが3か年の金額は
日置市長公室長

平成30年度は599万2千3百円、令和元年度は668万6千2百円、令和2年度は83万4千7百円である。

支援対策事業や近代化整備事業として補助金を支払っているが令和2年度の内訳は
市長公室長

支援対策事業では、枕木やレールの交換、車両の定期点検などに684万2千8百円。近

代化整備事業は、無線機の更新や木製枕木のコンクリート製への交換などで469万3千円である。

高校生の通学利用状況と他の交通網との重複は

市長公室長

郡上高校に通学する生徒は、市外・美並町から37人。北部からは0人。郡上北高校へは、白鳥町2人、大和町5人、八幡町22人、美並町4人の計33人。他の交通網との重複は、北部で郡上八幡白鳥線と郡上八幡万場線のバス2路線がある。

長良川鉄道へ補助している額は、令和2年度で合計約2億円ほど

日置市長

重要な公共交通としてなんとか維持してきたいという思いを基本的に持っている。が、どうしていくかはしっかりと考える必要がある。沿線市町の課長や副市長が委員となっている経営を考える会議や、沿線市町の首長が取締役になっているので議論をしていきたい。



長良川鉄道

問

新型コロナウイルス感染症の感染状況をどうとらえているか

市長

8月以降、デルタ株が90%以上。本市でも8月から急拡大。ワクチン接種に期待するが年末へ向けてまだ油断できない。



たなか よしひさ
田中 義久

ワクチン接種の状況と感染が広がっている若年層の希望者に対する今後の接種計画は

日置市長

9月15日現在で12歳以上の対象者に対して、1回目は約7割、2回目は約6割の方の接種を終えた。40歳未満の方々には10月11日から接種を始める。ワクチン供給の目途さえ立てば11月13日までに希望する12歳以上すべての方に接種したい。

ワクチン接種の副反応と健康被害救済制度は

重い副反応は起きているか。健康被害に対しては市が寄り添う姿勢を持つことが大事ではないか

田口健康福祉部長

副反応の疑いで国の医薬品医療機器総合機構に報告された事例は市内8件で、重い症状1件、アナフィラキシーショックの疑いのある症状は1件あった。副反応による健康被害が生じ、接種との関連を国が認定すると市が給付を行う。相談や申請の窓口は市（健康課）であり、専門の保健師が丁寧に対応していく。**救急搬送はどうか**

感染症対策で救急搬送に支障は出ているか

笹原消防長

長時間の待機や搬送病院の決定ができなかったことはない。病院と連携し、感染防止を万全にして速やかな搬送に努める。

医療提供体制の確保を

市民の命と健康を守る立場から市長の決意

は市長

医療関係者のご尽力で日常医療にも支障の無いようがんばっている。ただいっている。「オール岐阜」の連携体制を強化していく。



問 女性管理職の登用は



たしろ まさよ
田代 まさよ

市長 副市長、市長が出るかもしれない期待

女性と男性がともに活躍できる社会の実現が大切であるが、女性管理職の登用の考えは

日置市長

市においては「女性活躍推進法に基づく郡上市特定事業主行動計画」を策定し、組織全体で女性の活躍を推進することを目指している。登用を進めるために、管理職員となって活躍している女性職員の話を聞く機会や、外部に出て研修を受ける機会を設けている。

新規採用職員も女性の比率の多い年度があり、将来ひよつとすると副市長、市長が出るかもしれないという期待を持ち、女性職員の適切な職場環境を作っていきたい。

男女共同参画の進捗状況は

市長

男女共同参画意識を高めていくためには様々な環境整備が必要。市の中

でも一定の割合いで進んで来ていると認識している。

一方で若い女性の中には地元にいると古い意識の中で束縛されるので、都市部を目指すのではないかと。男女共同参画の意識を醸成していくことは非常に大切なこと。



新型コロナウイルスの

感染者はワクチンを接種した方がよいのか

田口健康福祉部長

一度感染した人でも新型コロナウイルスを接種することが出来る。現時点では2回接種する。

治療内容等により接種まで期間を置く必要がある場合もあるので、主治医と相談して頂きたい。

問 ▶ デジタル化にあたって高齢者への配慮は



たしろ え
田代 はつ江

市長公室長 デジタルとアナログの バランスを考え進めたい

デジタル化にあたっては、誰もが恩恵を享受できる社会を築かねばならない。高齢者、障がい者、生活困窮者などが取り残されることのない配慮が必要。そのために今後、市が考えていることは

日置市長公室長

高齢者向けスマートフォン講座を3月に開催した折にも多くの受講者があった。10月にも開催を予定しており、また、市内の各種団体においても同様の講座を行っている。講座などを通じてデジタルスキルの底上げに努め、格差が生じないように対策を図っていく一方で、オンライン申請などを利用できない方が取り残されないため、紙ベースでの申請受付も継続するなど、デジタルとアナログのバランスを考えて進めていきたい。

地元を離れて暮らす学生におうえん特産品を
新型コロナウイルス感



感染症拡大防止で帰省自粛を余儀なくされている学生に、ふるさとの特産品を送って応援すれば、売上が減少している事業者への支援にもなる。学生に優しさを届けることは、また将来ふるさとに戻ってきてくれるきっかけにもなるのでは

佃教育次長

昨年度、新型コロナウイルス感染症拡大により、学生生活への制約や不安を抱えて就学する学生を支援・激励する目的で、市長の応援メッセージと共に給付金を支給した。

今後は学生のニーズを把握しながら特産品を活用した支援策など、再度の応援を行うかどうか検討したい。

問 盛土工事の法規制は

建設部長

公共団体の工事を除き
一定基準以上は許可制である



かねやま やすたか
兼山 悌孝

盛土を行う場合の、
工法上の基準はどうか
小酒井建設部長

一定規模以上の盛土は県の許可が必要で、その規模や土質により、盛土の高さ、のり面勾配等の制限や、盛土高によって小段や排水機能などを設けるなど、盛土造成工事における基本的な基準がある。

盛土についての行政
指導は、どんなものが
建設部長

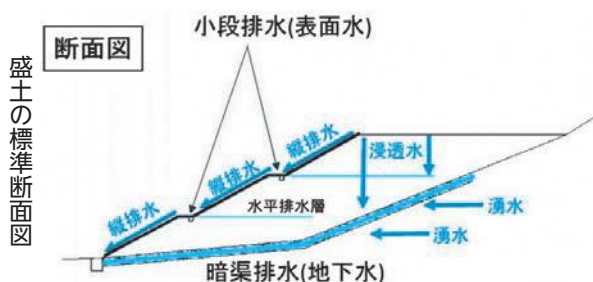
国において関係省庁
による連絡会議を8月

に設置し協議を行っており、盛土対象地の調査・対応を進めていくこととしている。現在は、県から関係部署に対し、盛土箇所の特定に関する調査が行われている段階であり、今後の国・県からの通知に沿って、調査・指導等適正な管理を促すことになる。

過疎法の変更は
古田総務部長

新過疎法の施行にあたり、過疎地域の持続的発展に資する産業振興を、より効果的に促進するために制度の見直しが行われ、これまでの業種に加え、情報サービス業等が追加され、設備投資に関する

要件も拡充されている。財源として過疎対策事業債に同意が県知事から得られない場合は、令和6年度までの辺地計画との重複事業は辺地対策事業債の充当が可能であり、充当替えることもできる。



問

緊急時に使えないようなAEDはお飾りだ
市内のAED(自動体外式除細動器)の管理は

健康福祉部長

市管理施設は所管部署で、民間設置は適正管理の周知・啓発に取り組んでいく



ほんだ ぎょうし
本田 教治

は備品となり、管理部署が維持管理を行っている。

市内集会所などの、人の往来がない場所に設置してあるAEDの維持管理(メンテナンス)は、どのような状況か。

緊急時に使えないようでは、お飾りではないか

田口健康福祉部長

市内において公的施設が75か所、民間が82か所、計157か所ある。

人命に係る重要な機器であり、市管理施設に設置しているAED

健康福祉部長

補助金の交付はあるのか

また、民間などで設置しているものについては定期点検や消耗品の更新・耐用年数の確認など適正に管理するよう、周知・啓発に取り組んでいく。

自治会などが購入する場合、総務課が窓口である。自主防災組織活動に防災資機材として購入費の2分の1を補助している。

企業誘致はビジネスと同じだ。こちらからアピールするような、

攻めの営業はされているのか

日置市長

本市で働く場を確保することは非常に大切だ。企業誘致のさまざまな条件の調整がついたら、県の企業誘致課に頼るだけでなく、自ら飛び回らなければならないと思うている。

また、トップセールスも行つなど、強い意志をもって企業誘致に取り組みたい。



市役所本庁舎のAED

問

人口マネジメントを市・地域・地区など重層的に行うべきでは



たなか

田中 やすひさ

市長 非常に大切なことと考えている

国勢調査の速報値で市内の人口が4万人を切った。また、2035年に多くの地域が生産年齢人口を老年人口が上回る事が予想される。そこで、様々な視点が必要だが、まず3つの視点から質問する。

市全体の人口と地域の人口や自治会や学区などの二階建て、三階建てで考えながら、人口ピラミッドのマネジメントを行うという視点が必要では

日置市長

そういう構造に着目しながら、これからの地域課題を解決する、あるいはデザインをしていくということが非常に大切なことと考えている。

次に、企業の人手不足と雇用のミスマッチを防ぎ社会増減をマネジメントするため、マーケティングに基づいた施策が必要では

市長

人材が何を求めているのかマーケティングして、人材確保あるいは地域に住んで頂ける方を確保していく。産業支援センターに自らが学んだことを活かし、仕事を選べる情報の窓口を作っていく。



産業支援センターが入る郡上市産業プラザ

また、持続可能な地域づくりのため、住民負担の軽減や地域の人手不足の問題に対応し、小さな拠点の運営主体も担う自治組織の今後のあり方を考える視点が必要では

市長

既存の組織をそのまま守るだけではない地域の運営のあり方を検討し、実行していくことは大切であると考える。

問▶(仮称)石徹白トンネルの方向性は



尾村 忠雄

日置市長

市長 石徹白自治会の強い要望を県に伝える



渋滞している冬の石徹白前谷線

トンネル事業として、三大課題があった。(仮称)石徹白トンネルは、残された重要な課題である。要望活動をグレードアップし、地元の皆様の強い要望を県に伝える。

小酒井建設部長

合併以前の白鳥町時代から、県に対して毎年継続して要望を行っている。今年度も9月3日土木事務所長へ市長から直接要望書の提出を行った。県としては、県道石徹白前谷線についても、将来に向けて重要な事案であると受け止めていただいている。

市としては引き続き要望を行いながら、石徹白自治会の熱い意志を伝える。

ていく。

インボイスとは

古田総務部長

現在、消費税は標準税率と軽減税率となっており、納税の明確化を図るため、適格請求書(インボイス)を導入。

今後請求書発行者の登録番号や適用税率、税率ごとの消費税額等が記載された適格請求書を発行する事となった。課税事業者の取引先が免税事業者であると仕入れに掛かる消費税が控除できないので、取引を避けることが想定される。

可児商工観光部長

免税事業者は仕入の消費税の控除はできない。消費税が還付となる事業者は課税事業者となる事で、消費税の還付を受けれる。

インボイスは免税事業者にとって影響が出る場合があるため、市商工会と連携し正しく理解するよう周知を図る。

クイズの答え《第69号出題》

ご応募いただきありがとうございました。応募総数は53件でした。
いただいた貴重なご意見やご感想は、議員及び執行部が全て拝読しております。

正解は 問1 ③文教民生常任委員会 問2 ②研修費 問3 ①3392万4千円

抽選の結果、当選された10名の方には、郡上市共通商品券をお贈りいたしました。
なお、ご応募いただいた方の個人情報、目的以外には一切使用いたしません。

皆さんからの

声

クイズにご応募いただいた方からのご意見・感想を一部紹介します。

●いつも妻の実家で2人で見ており、大変わかりやすく参考になります。

各務原市 63歳/65歳

●毎回のクイズがある事で議会だよりをくまなく読み、答えを見つけています。編集される方のツボにはまってしまったのかも。

明宝 67歳

●表紙の題字、小学生の姿…元気になる気がして、私は好きです。

白鳥 66歳

●市の人口減少に対して、企業・大学を誘致してはどうか。ご検討くださいますように。

大和 57歳

●先日発売のプレミアム商品券の主旨はわかりますし、私も買わせて頂き助かりました。発売と同時に長蛇の列、すぐに売り切れ、買いたくても買えない人も沢山みえると思います。平等性のある方法が他にないでしょうか。

高鷲 62歳

●東京オリンピック閉会式で郡上おどりが映像で紹介され嬉しかったです。

大和 78歳

●濃飛横断道の早期建設を待ち望んでいます。下呂市や中津川市へ観光に行きやすくなると楽しみにしています。多雨時の峠越えが心配なので、安全に走行できることも望んでいます。

八幡 38歳

クイズに答えて 郡上市共通商品券を ゲットしましょう!



問1 新型コロナウイルス感染症による経済的支援策の「プレミアム付商品券」販売数は。

- ①500セット ②5千セット ③5万セット

問2 洪水時避難情報機器の「危機管理水位計」は市内何か所に設置してあるでしょうか。

- ①44か所 ②55か所 ③108か所

問3 「困難を、努力して乗り越えた先には明るい未来がある」という意味の熟語はどれでしょうか。

- ①雲心月性 ②他力本願 ③雲外蒼天

「議会だより」の中に答えがありますので、よく読んで探してください。

クイズ正解者の中から、抽選で10名の方に郡上市共通商品券をプレゼントいたします。

応募方法

クイズの答え・郵便番号・住所・氏名・年齢を記入して、はがき又はファックスでご応募ください。当選者は商品券の発送をもって発表に代えさせていただきます。

ご意見は

ご応募に合わせて皆さまの声も是非お寄せください。お寄せいただいたご意見の一部について、内容を要約し、無記名で掲載させていただきます。

あて先

〒501-4297 郡上市八幡町島谷228番地
郡上市議会 議会事務局 FAX67-1821
締め切り:令和3年11月25日(木) 当日消印有効
※ご応募いただいた個人情報は目的以外に一切使用いたしません。
※皆さまからお寄せいただいたご意見は、全議員及び市長はじめ執行部に報告させていただきます。

表紙写真説明

大中小学校には、全校のなかよしを強いつながりにするために「なかよし宣言」という伝統があります。この宣言を一人ひとりが大切にするので、毎日、学校に来るのが楽しくなる大中小を目標しています。そのなかよし宣言を土台に、各学級で話し合い、目標をたてました。

また、六年生は全校を明るく照らす「太陽」のような存在になりたいと目標をもち、リーダーとして活動しています。縦割り班活動では、休み時間の遊びの計画や実行、清掃活動などを行っています。これからも、下級生に寄り添うことを大切に、全校が仲のよい大中小学校を目標に学校づくりを行っていきます。

本議会だよりがPC・スマホで読めます!



無料閲覧できるギフイーブックスで配信中です。

編集後記

今年の夏は、長雨や合間の晴れの日も大変な酷暑でした。寒暖の差が激しく、体調を崩される方もみえたと思います。

近年、異常気象と言われることが多く傾向にあります。これはもはや、異常ではなく、日常になりつつあると感じます。

新型コロナウイルス

感染症も当初は、異常な出来事でしたが、身近に、日常にある存在となつてしまいました。

「新しい日常」の始まりと捉えますが、収束を願い、現在進行中の「新型コロナウイルス」を「オール郡上」で取り組んでいきたいと思います。

雲外蒼天を信じ、いずれ来る、その日まで。

森藤 文男

広報広聴 特別委員会

委員長
副委員長

野田勝彦 兼山悌孝
本田教治 原喜与美
清水敏夫 森藤文男
渡辺友三 田代まこと

12月定例会の予定

月日	曜日	会議の内容
11月22日	月	議会運営委員会・全員協議会
11月24日	水	総務常任委員会協議会
11月25日	木	産業建設常任委員会協議会
11月26日	金	文教民生常任委員会協議会
11月30日	火	開会・議案説明
12月1日	水	予算特別委員会・本会議
12月8日	水	一般質問
12月9日	木	
12月10日	金	
12月13日	月	総務常任委員会
12月14日	火	産業建設常任委員会
12月15日	水	文教民生常任委員会
12月22日	水	議会運営委員会
12月23日	木	閉会

※開会時間は原則9時30分です。
日程・時間は変更になる場合があります。

